

情報連携基盤センターの自己評価・年度計画について

石川 佳治

本稿では、情報連携基盤センターの平成18年度の活動についての自己評価と平成19年度の年度計画について、その概要を述べる。本センターは、旧大型計算機センターを改組・拡充する形で平成14年4月に創設され、スーパーコンピュータによる高度計算機能を提供する全国共同利用施設としての役割に加え、名古屋大学における情報基盤を支える中核的な組織という役割も担っている。さらに、本センターには日本の学術情報基盤の構築及び整備における先端的な拠点として、また、東海・中部地域の情報通信分野における先導的組織としての位置づけも有している。以下で述べる本センターにおける活動及び計画は、このような役割を踏まえたものとなっている。

活動報告について

平成18年度の活動状況について、自己点検・評価の内容を中心に報告する。本センターでは、設立の当初から自己評価実施委員会を設けており、毎年度末に自己点検・評価を実施するとともに報告書を発行している。平成18年度と平成17年度以前の自己点検・評価報告書、及び平成17年に実施した外部評価の報告書については、以下のURLから参照することができる。

<http://www2.itc.nagoya-u.ac.jp/report/>

平成18年度における活動について特筆すべき事項をまとめる。まず、学内を対象としたサービス活動に関しては、全学ディレクトリサービス、Webホスティングサービス、名古屋大学情報ポータルサービス、メールエイリアス実験サービスなどの既存の各種サービスを継続的に提供し、その拡充に努めている。また、全学のネットワーク基盤を支える名古屋大学キャンパス情報ネットワーク(NICE)については、新たな機器の更新や侵入検知システムの導入などを図り、安全にネットワークを利用可能とするための機能強化を図っている。

さらに、本センターは、全国共同利用センターとして、全国の大学及び研究所の研究者に最先端のスーパーコンピュータの利用環境を提供している。Fortran, Cなどの言語処理システムや各種アプリケーションなどの提供を継続的に行っており、利用者の支援を続けている。

研究活動に関しては、現在のセンターサービスをさらに発展させるための基礎技術・応用技術の開発を進めた。本センターの業務に関連の深い特筆すべき研究活動としては、例えば以下が挙げられる。

- ・大学ポータルとの連携による、安否確認、イベント管理、メルマガなどの各種システムの構築・運用を実施した。
 - ・高等教育における教育情報基盤の構築をめざして、教材、講義室、インタラクションの遍在化を可能とする教育情報基盤のプロジェクト「ユビキタス環境下での高等教育機関向けコース管理システム」を、京都大学及び大阪大学の情報基盤センターと実施している。
 - ・NAREGI ミドルウェア β バージョン 1.0 によるグリッドコンピューティング環境の構築を行い、動作環境の調査及び性能評価を進めた。
 - ・新たな基幹ネットワーク e-NICE を構築し複数の VLAN を同一ネットワークで運用可能とした。
 - ・英文論文の作成支援のための用例検索システム ESCORT を開発し、試験運用を開始した。
 - ・多言語防災情報自動翻訳システム、生活情報全般の翻訳システムの開発・公開を行った。
- また、上記に加えて、国立情報学研究所が主導する CSI 構築事業に積極的に参画し、グリッドコンピューティング、大学間相互認証、大学内ユーザ認証基盤、学内 LAN の高度化などに関わる研究・開発も行った。

さらに、各教員が 21 世紀 COE プログラム「社会情報基盤のための音声・映像の知的統合」あるいは「計算科学フロンティア」に参画して、先進的な研究、及びそれに基づく学生の指導を行った。

センターのサービス・研究に特に関連の深い教育活動としては、以下が挙げられる。

- ・名古屋大学 COE「計算科学フロンティア」へ協力し、特に若手支援のための「スーパーコンピュータ演習」の開講を行った。
- ・名古屋大学組込みソフトウェア技術者人材養成プログラム（NEXCESS）に参画し、関連技術に関する教育・開発を実施した。

社会連携に関しては、平成 18 年度も継続的に活発に活動を行った。国際的な共同研究のための派遣や研究発表などのための海外派遣を昨年同様に実施した。また、客員教授の招聘などの国際交流も行った。国内においても、本センター教員は学会等での各種委員などにより学会及び社会に対して大いに貢献している。

外部資金に関しては、本センターでは積極的にその導入を推進している。平成 18 年度における外部資金は、全研究部門を合計すると研究代表者分のみでも総額 2 億円近くが導入されている。科学研究費補助金に加え、文部科学省科学技術振興調整費、文部科学省リーディングプロジェクトの受託事業、総務省戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）などの研究を実施している。また、民間企業との共同研究において、研究員の受入れなども行っている。

年度計画について

本センターでは、毎年作成する自己点検・評価報告書に、次年度の年度計画を含めている。先に示した URL の平成 18 年度自己点検・評価報告書の末尾に、本年度（平成 19 年度）の年度計

画が記載されている。この年度計画の中から、本センターが特に平成 19 年度に力を入れて実施することを計画しているものを以下に挙げる。

- ・全国共同利用施設の役割に関連して、平成 18 年度に試験運用を開始した電子証明書発行サービスについての、運用体制及び運用可能性の評価を実施する。
- ・安全で高速なプライベートネットワークを提供する Secure-NICE について実験サービスを実施する。
- ・学内の情報基盤運用において、既存の情報セキュリティポリシーを見直し、より実効性の高いポリシーについての検討・提案を実施する。
- ・最先端学術情報基盤整備（CSI）プロジェクトをより推進し、日本における情報基盤の構築を支援する。また、東海地域の先導機関としての本プロジェクトの意義・効果などを公開・発表して、より地域に密着した活動を展開する。
- ・情報基盤に関する研究として、7 大学の全国共同利用基盤センターと連携して、グリッドコンピューティングミドルウェア NAREGI の構築及び評価を行う。利用者の協力を得てアプリケーションレベルのグリッド研究を進める。また、スパコンの高度利用研究会を開催して、ユーザーの開拓と研究者育成を進める。

これらの計画は、本報告の執筆時点において以下のように実施を進めている。電子証明書発行サービスについては、CSI 報告会やセンターニュースでのプロジェクトの広報活動を行っている。セキュリティポリシーの検討については、情報連携統括本部と連携して活動を進めている。Secure-NICE については、実験サービスは開始済みであり、現在は利用状況を見て調整などを行っている段階である。CSI プロジェクトに関しては、各種研究会への参加や、関連する研究成果を学会で発表している。また、10 月 5 日には第 4 回東海地区 CSI 事業報告会を本センターにて開催している。情報基盤に関しては、NAREGI ミドルウェアの評価作業や、関連する研究グループと協力してのグリッド環境の構築を進めている。

また、平成 18 年度から、本学における情報戦略の企画・立案と執行・サービスに関する体制の一元化、効率化を図ることを目的に、学術情報担当理事（CIO）を長とした情報連携統括本部が新たに設置され、新規の情報サービスを中心に企画・立案・運用の一元化が実施されはじめている。このような流れを受け、情報連携基盤センターにおける既存サービスについても、情報連携統括本部との協調のもと、整理統合を進めている。

本年度は、平成 16 年から 6 年間の、本大学における中期目標・中期計画の策定・実施の 4 年目にあたる。その策定・実施期間としては折り返し点を過ぎたばかりではあるが、実質的には本期間の評価に関する具体的作業が集中的に求められる年度である。本年度において、平成 16 年度からの活動状況に関する取りまとめや、次期中期目標・中期計画を念頭においた平成 20 年度及び平成 21 年度の年度計画の作成などを実施する予定である。

以上、今年度も、情報連携基盤センターの全国共同利用施設としての役割、大学の教育研究活動への情報化支援組織としての役割、また、学術情報基盤に関する研究機関としての役割を重視し、サービス・研究に関する活動を進めていく。

(いしかわ よしはる：名古屋大学情報連携基盤センター学術情報開発研究部門,
自己評価実施委員会委員長)